

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
(土日祝祭日を除く9:00~17:00)

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 8097

各種手続きについて

株式に関する手続きおよびご照会について

住所等のご変更、单元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更、その他のお手続きおよびご照会は、下記の各該当先をお願いいたします。

(証券会社等の口座に記録された株式)
口座のある証券会社等

(特別口座に記録された株式)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

証券会社等への口座振替のおすすめ

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまのご所有株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設された「特別口座」に記録されています。特別口座では、单元株の売買ができないなどお取引に一定の制限があります。円滑なお取引をおこなうためにも、特別口座から証券会社等に開設された株主さまの口座に株式を振替えること(=口座振替)をおすすめします。

お手続きの詳細につきましては、左記三井住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

未払配当金の支払について

左記株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

Obbli

第86期 報告書

平成28年4月1日~平成29年3月31日

目次

- 経営理念/株主のみなさまへ……………1
- 事業の概況……………3
- 連結財務諸表……………6
- 個別財務諸表……………8
- CLOSE UP/TOPICS……………9
- 企業インフォメーション/株式の状況… 10
- 株主メモ/各種手続きについて… 裏表紙

CSR(企業の社会的責任)活動のご紹介

当社ホームページでは、当社におけるCSRに関する考え方や活動を詳しく掲載しています。また、当社の活動を一冊にまとめましたCSR報告書もございますので、是非ご覧ください。

<http://www.san-ai-oil.co.jp/csr/>

三愛石油CSR

検索



三愛石油株式会社

本社 〒140-8539 東京都品川区東大井五丁目22番5号

UD FONT



三愛石油株式会社



「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」は、創業者 故 市村清の掲げた創業(三愛)精神です。



代表取締役社長 塚原 由紀夫 代表取締役会長 金田 準

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は、平成29年3月31日をもって、第86期を終了いたしましたので、当社グループにおける事業の概況をご報告かたがたご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題に加え、米国の政権交代の影響が懸念されたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループを取り巻くエネルギー業界におきましては、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化などにより石油製品の需要が減少傾向にあるなか、石油元売りの再編への動きが進むとともに、昨年4月に電力の

「安心感」のあるエネルギーサービス企業グループとして、社会に貢献してまいります。

小売りが全面自由化されました。

こうしたなかで、当社グループは、積極的な営業活動により販売基盤を拡大するとともに、石油事業やLPガス事業におけるグループの事業再編など経営の効率化を図ることで、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

さて、石油元売りの再編や電力に続いて都市ガスの小売りが全面自由化されるなど、経営環境は大きく変化しております。

このような状況に対しまして、当社グループは、今後も選択と集中によりグループ内経営資源を有効活用し、お客さまに密着した小売り施策や多様なニーズに対応する提案型営業の推進、メーカー機能を活かした新商材の研究開発など、築き上げた販売基盤の強化とともに事業領域の拡大により、業績の向上に努めてまいります。本年2月にコスモエネルギーホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結したキグナス石油株式会社におきましては、提携の詳細について検討、協議を進めてまいります。

また、危険物を取り扱う企業グループの使命として、引き続き航空機給油施設や石油製品出荷基地における

安全確保と運営に万全を期してまいります。

なお、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにあわせて、羽田空港における発着枠の増加が見込まれておりますが、当社といたしましては、航空機給油施設の増設等インフラ整備を着実におこない、航空燃料の需要拡大に対処してまいります。

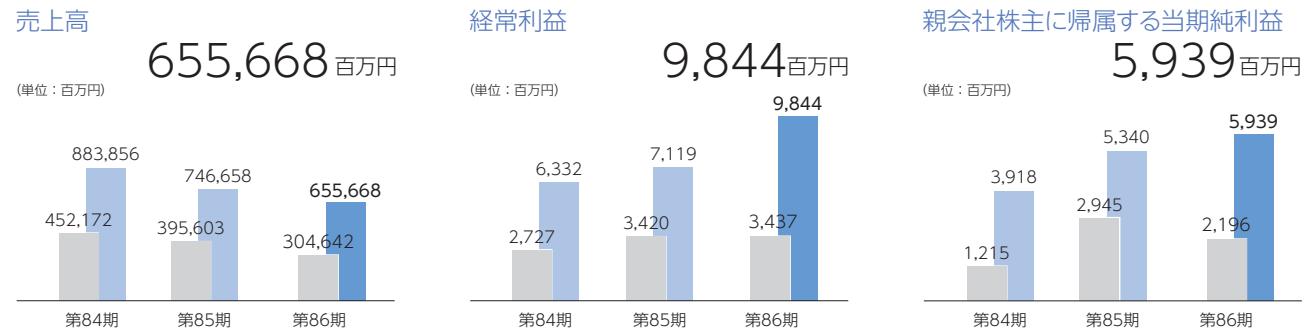
当社グループは、ゼロベース思考によるイノベーション(変革)を推進し、新たな価値を提供することで、お客さまから選ばれ続ける「安心感」のあるエネルギーサービス企業グループとして、持続的発展と企業価値の向上とともに、社会貢献に努めてまいり所存でございます。

本年6月29日開催の定時株主総会後の取締役会におきまして、代表取締役会長に金田準、代表取締役社長に塚原由紀夫が選定され、それぞれ就任いたしました。新体制のもとで三愛石油グループの一層の発展を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

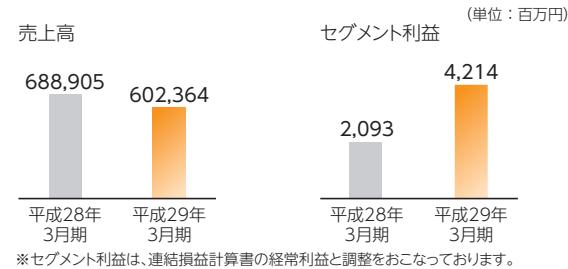
平成29年6月

連結業績の推移



事業の概況

石油関連事業



<石油製品販売業>

特約店への卸売や工場向け等の産業用燃料の販売、SS(サービスステーション)での小売販売を通して全国に石油製品を供給しております。平成29年3月31日現在 系列SS1,136ヶ所



石油業界におきましては、低燃費車の普及など省エネルギー化の進展により、燃料油の需要は減少傾向が続いてまいりました。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めるとともに、販売網を整備するなど事業の効率化を図ってまいりました。

当社におきましては、平成28年のSS経営戦略を「共走共汗2016小売りへの情熱～チーム力を駆使して～」とし、チーム力向上によるSS経営の強化策を提案するとともに、次世代自動車を対象とした「接客サービス

コンテスト」や「販売力強化研修」などを開催することで、SSスタッフの接客技術や販売力の強化によるリテールサポートを継続してまいりました。

産業用の燃料油販売につきましては、新規需要家の獲得と既存顧客の取引拡大に努めてまいりました。潤滑油販売につきましては、風力発電施設や、都市ガスエンジンおよびバイオガスエンジン発電施設向けに、潤滑油および機器類の改善による発電効率向上の提案をおこなうことで、潤滑油および濾過機等機器類の販売拡大を図ってまいりました。

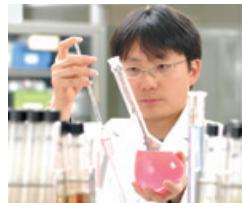
キグナス石油株式会社におきましては、平成28年のセールスプロモーションとして、「VALUE PROPOSITION～オイルマン宣言～」を掲げ、各種研修を用意し価値の源泉たるSSスタッフの人材力向上に取り組んでまいりました。なお、同社は競争力強化のため、コスモエネルギーホールディングス株式会社と資本業務提携契約を本年2月に締結いたしました。

(注) 本年5月31日付で当社のキグナス石油株式会社への出資比率は80%となっております。

<化学品製造販売業>

防腐・防かび剤や自動車用ケミカル商品等の研究開発から製造・販売まで、メーカー機能と商社機能を融合させてご要望にお応えしております。

当社グループにおきましては、メーカーと商社機能を活かした営業活動を展開してまいりました。防腐・防かび剤につきましては特殊洗浄剤用などへ拡販し、石油系溶剤などの工業薬品につきましては新規用途の開拓によ

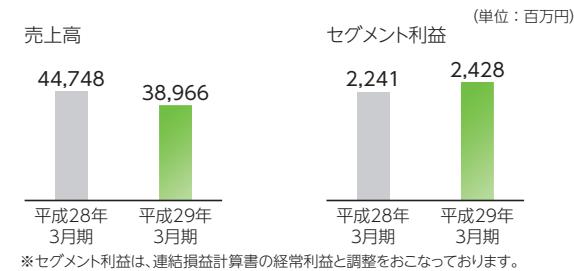


り営業基盤の拡大に努めるとともに、エクソンモービル製品につきましては直接輸入を交渉し、本年1月より輸入を開始いたしました。また、洗車機用ワックスや高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS(アラウザンス)」などの自動車関連商品の販売を進めてまいりました。

東洋理研株式会社におきましては、一般家庭用商品や農薬の受託生産の拡大に努めてまいりました。

なお、販売体制強化のため、粘接着剤(タックファイヤー)を取り扱う日本ケミカル商事株式会社を昨年6月に完全子会社化いたしました。

ガス関連事業



<LPガス販売業>

家庭用、業務用等LPガス、産業用一般高圧ガス、エアゾール用脱臭ガス、オートガスを販売しております。



LPガス業界におきましては、世帯人員の減少や省エネ機器の普及により、家庭用の需要は減少傾向が続いてまいりました。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、平成28年基本方針を「Take Action」と定め、競争力強化推進プログラムを作成し、生涯顧客化など特約店とともに消費者に密着した戦略を掲げてまいりました。

また、特約店向けの情報誌「GAS PRESS NOW!」やお客さま向けの「オブリStyle」、配送時の気づきを集める「報連相シート」の活用によりお客さまとの接点強化に努めてまいりました。さらに、新規特約店の獲得などによる販売数量の拡大や、LPガス小売営業権の買収などによる顧客軒数の増加を図ってまいりました。

保安面におきましては「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保に努めてまいりました。

<天然ガス販売業>

佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場等への供給、天然ガスを利用したエネルギー供給、佐賀県における一般消費者への都市ガスの供給などをおこなっております。

当社におきましては、産業用天然ガスの積極的な営業活動を全国で展開し、天然ガスを利用した熱や電気の有効活用による省エネや省CO₂対策の提案などにより、新規需要家の獲得に努めてまいりました。また、佐賀天然ガスパイプラインでは監視機器の

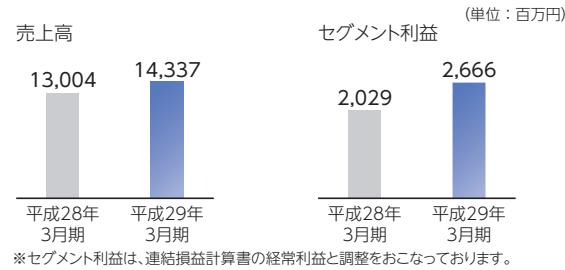


事業の概況

定期点検や安全パトロールの継続などにより保安に万全を期してまいりました。

佐賀ガス株式会社におきましては、お客さまに安心して都市ガスを利用していただくため、導管の維持管理や設備の保安の強化を徹底するとともに、都市ガスの需要拡大のため、新規需要家の獲得やガス空調システムなどの提案に努めてまいりました。

航空関連事業他



<航空燃料取扱業>

羽田空港での航空機給油施設の運営および給油業務のほか、北海道から沖縄まで20ヶ所の空港で給油業務等をおこなっております。

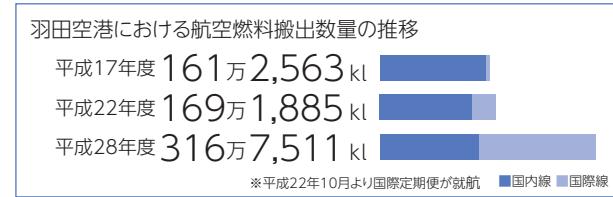


当社グループにおきましては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全

確保に努めてまいりました。

羽田空港におきましては、国際線の新規路線が就航したことにより燃料搭載数量は前年を上回りました。

こうしたなかで、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた発着枠の増加など航空需要は引き続き拡大傾向にあり、当社では、貯油タンクの増設工事を進めるとともに、建物の耐震補強工事をおこなってまいりました。



<その他>

金属表面処理業、建設工事業等をおこなっております。



三愛プラント工業株式会社におきましては、堅調な半導体関連向けの需要に支えられ、精密洗浄処理の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前期を上回りました。建設工事業の売上高は、石油関連施設の受注物件の工事完工が順調に進んだことから前期を上回りました。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

	当 期	前 期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	96,977	89,842
現金及び預金	32,237	32,045
受取手形及び売掛金	56,937	51,481
有価証券	200	-
商品及び製品	6,367	4,852
仕掛品	65	91
原材料及び貯蔵品	71	79
繰延税金資産	388	627
その他	766	692
貸倒引当金	△57	△28
固定資産	91,521	90,315
有形固定資産	51,104	50,949
建物及び構築物	20,097	19,675
機械装置及び運搬具	7,145	7,462
土地	21,224	21,738
リース資産	1,626	1,163
建設仮勘定	435	380
その他	574	529
無形固定資産	3,331	4,243
のれん	2,489	3,311
その他	842	932
投資その他の資産	37,085	35,121
投資有価証券	23,567	21,998
長期貸付金	25	47
繰延税金資産	413	467
退職給付に係る資産	754	612
差入保証金	11,727	11,611
その他	757	569
貸倒引当金	△160	△184
1 資産合計	188,499	180,157

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

1 資産について

前期末に比べ83億42百万円増加し、1,884億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

2 負債について

前期末に比べ25億34百万円増加し、1,057億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

3 純資産について

前期末に比べ58億7百万円増加し、827億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の41.9%から43.2%となりました。

	当 期	前 期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	74,860	74,697
支払手形及び買掛金	61,762	57,990
短期借入金	430	850
1年内返済予定の長期借入金	670	5,405
リース債務	421	404
未払法人税等	1,540	1,936
賞与引当金	1,800	1,445
役員賞与引当金	77	85
完成工事補償引当金	4	2
関係会社株式譲渡損失引当金	77	-
その他	8,073	6,577
固定負債	30,888	28,515
長期借入金	14,162	11,406
リース債務	1,376	858
繰延税金負債	5,099	3,989
再評価に係る繰延税金負債	815	821
役員退職慰労引当金	348	320
特別修繕引当金	118	426
退職給付に係る負債	353	1,795
資産除去債務	557	556
その他	8,057	8,340
2 負債合計	105,748	103,213
【純資産の部】		
株主資本	76,137	72,078
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,522	4,487
利益剰余金	61,840	57,623
自己株式	△352	△158
その他の包括利益累計額	5,373	3,420
その他有価証券評価差額金	5,401	4,511
土地再評価差額金	△478	△819
退職給付に係る調整累計額	450	△271
非支配株主持分	1,239	1,444
3 純資産合計	82,750	76,943
負債純資産合計	188,499	180,157

連結損益計算書(要旨)

単位:百万円

	当期	前期
	平成28年4月1日～平成29年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日
1 売上高	655,668	746,658
売上原価	607,545	700,789
売上総利益	48,122	45,869
販売費及び一般管理費	39,150	39,629
営業利益	8,972	6,240
営業外収益	1,419	1,572
営業外費用	548	693
2 経常利益	9,844	7,119
特別利益	112	1,658
特別損失	1,146	423
税金等調整前当期純利益	8,809	8,354
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,844
法人税等調整額	357	83
当期純利益	6,036	5,426
非支配株主に帰属する当期純利益	97	86
3 親会社株主に帰属する当期純利益	5,939	5,340

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

1 売上高について

販売数量の減少や販売価格の下落により前期比12.2%減の6,556億68百万円となりました。

2 経常利益について

売上総利益の増加などにより、前期比38.3%増の98億44百万円となりました。

3 親会社株主に帰属する当期純利益について

前期比11.2%増の59億39百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

	当期	前期
	平成28年4月1日～平成29年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,511	2,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,716	△8,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291	△6,788
現金及び現金同等物の期首残高	31,925	38,714
現金及び現金同等物の期末残高	32,217	31,925

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結セグメント情報(セグメント利益)

単位:百万円

	当期	前期
	平成28年4月1日～平成29年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日
石油関連事業	4,214	2,093
ガス関連事業	2,428	2,241
航空関連事業他	2,666	2,029
計	9,309	6,364
調整額	534	754
連結損益計算書計上額	9,844	7,119

(注)1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

貸借対照表(要旨)

	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	49,556	43,439
固定資産	72,372	69,979
有形固定資産	27,109	26,494
無形固定資産	178	242
投資その他の資産	45,084	43,242
資産合計	121,929	113,418

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書(要旨)

単位:百万円

	当期	前期
	平成28年4月1日～平成29年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日
売上高	278,973	205,687
売上原価	261,832	190,130
売上総利益	17,140	15,557
販売費及び一般管理費	12,219	11,036
営業利益	4,921	4,521
営業外収益	2,703	1,936
営業外費用	335	348
経常利益	7,289	6,109
特別利益	318	1,518
特別損失	378	389
税引前当期純利益	7,229	7,237
法人税、住民税及び事業税	1,103	2,093
法人税等調整額	88	67
当期純利益	6,037	5,077

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	33,411	33,590
固定負債	19,692	16,154
負債合計	53,104	49,744
【純資産の部】		
株主資本	63,732	59,594
評価・換算差額等	5,092	4,079
純資産合計	68,824	63,674
負債純資産合計	121,929	113,418

CLOSE UP

「羽田空港における航空燃料の品質管理の徹底」

当社は創業以来、羽田空港において航空機給油施設の運営をおこなっており、航空燃料の品質管理を徹底することにより、航空機の安全運航の一翼を担っております。

航空燃料を貯油タンクへ受け入れてから航空機へ払い出すまでの過程で、決められた手順による入念な品質検査を繰り返しおこなうことで常に清浄な航空燃料の供給を続けております。この徹底した品質管理体制は取引先から高く評価していただいております。



〈外観検査 不純物がないか目視で確認〉

TOPICS

「健康経営優良法人2017 大規模法人部門」の認定

平成29年2月、当社は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2017 大規模法人部門」(ホワイト500)の認定を受けました。

これは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められたことによるものです。



発行可能株式総数…………… 277,870,000株
 発行済株式の総数…………… 71,000,000株
 株主数…………… 3,720名
 単元株式数…………… 100株

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人新技術開発財団	8,282	11.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社 リコー退職給付信託口)	5,800	8.22
株式会社リコー	3,362	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	2,723	3.86
株式会社みずほ銀行	2,233	3.16
株式会社三井住友銀行	2,203	3.12
三井住友信託銀行株式会社	2,173	3.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,984	2.81
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,876	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,660	2.35

(注)1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 当社は、自己株式を428,173株保有しております。

1株当たり配当金の推移

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
中間配当	6.50	6.50	7.00	8.50	9.00
期末配当	7.00	7.50	11.50	10.50	12.00
年間	13.50	14.00	18.50	19.00	21.00

(注)第86期の期末配当には、特別配当1.00円および創立65周年記念配当1.00円が含まれております。

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

本店所在地 東京都品川区東大井五丁目22番5号
 創業年月日 昭和27年6月9日

主要な事業内容 ・一般石油製品およびLPガス等の販売
 ・ガス事業法に基づくガス導管事業および
 大口ガス事業によるガスの供給
 ・航空燃料の保管および航空機への給油
 ・防腐・防かび剤、消火剤、その他の化学
 薬品の販売
 ・一般石油製品の保管およびこれに伴う業務

従業員数 475名

資本金 10,127百万円

役員 (平成29年6月29日現在)

代表取締役会長 金田 準
 代表取締役社長 塚原 由紀夫
 専務取締役 馬郡 義博 山下 奉信
 取締役 早川 智之 松尾 耕次 大久保 宏次
 社外取締役 梅津 光弘 高橋 朋敬
 常勤監査役 水谷 知彦 隼田 洋
 社外監査役 長崎 武彦 中川 洋 豊泉 貴太郎

主なグループ会社 (平成29年3月31日現在)

石油関連事業 キグナス石油(株) 国際油化(株)
 東日本三愛石油(株) 北陸三愛石油(株)
 東洋理研(株) 日本ケミカル商事(株)
 ガス関連事業 三愛オブリガス東日本(株)
 三愛オブリガス中国(株)
 三愛オブリガス九州(株)
 (株)ニシムラ 佐賀ガス(株)
 航空関連事業他 三愛アビエーションサービス(株)
 国際航空給油(株) 三愛プラント工業(株)